

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 大阪製鐵株式会社

【英訳名】 OSAKA STEEL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内 田 純 司

【本店の所在の場所】 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町3丁目6-1

【電話番号】 大阪06(6204)0163

【事務連絡者氏名】 財務部長 久 埜 誠 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	31,735	32,288	62,531
経常利益	(百万円)	2,313	2,250	4,666
四半期(当期)純利益	(百万円)	861	1,307	2,329
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	781	1,370	2,453
純資産額	(百万円)	120,831	123,602	122,525
総資産額	(百万円)	137,371	138,390	139,250
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	21.88	33.58	59.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	87.7	88.8	87.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,065	3,115	9,041
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△902	△765	△2,304
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,824	△293	△1,803
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	47,690	52,342	50,285

回次		第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.54	12.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

平成25年3月期有価証券報告書(平成25年6月27日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため、記載を省略しております。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策による公共投資の増加や、円安を背景とした輸出の増加などにより、着実に回復してまいりました。

鉄鋼業界につきましては、建築・土木需要が大きく増加し、自動車、産業機械向けの需要にも持ち直しの動きが見られたことや、輸出の増加などにより、経営環境が改善いたしました。

しかしながら、当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、需要面で回復の兆しが見られたものの、コスト面では苦しい状況が続きました。すなわち、東日本大震災以降、原子力発電の停止により火力発電にシフトしたことから、電力料金が大幅に上昇しました。電炉の操業上、電力コスト増加の影響が鉄鋼業の中でも著しく大きい上に、円安や原油価格高騰などによる燃料調整費の上昇も加わり、大幅なコスト負担の増加を余儀なくされ、極めて厳しい経営環境となりました。

このような厳しい経営環境において、当社グループは2015年度連結中期計画『リフォームOSC』を策定し、省エネ・省電力20%を最重要項目に位置付け、操業コスト削減のために、直送圧延の拡大、加熱炉バーナーの効率化等を実施し、また、西日本熊本工場において太陽光発電設備の工事を開始いたしました。更に、商品力強化・差別化の一環として、昨年末に開発を行なった脱線防止用山形鋼の本格受注を開始する等、収益力の向上を図ってまいりました。

これらの取り組みに加え、海外事業展開として、インドネシアプロジェクトを推進するとともに、SIRIM規格(マレーシア)やSNI規格(インドネシア)といった新規海外規格の取得を進める等、将来に向けた収益基盤強化にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、収益については一定の水準を確保することができました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は47万1千トン(前年同期実績45万5千トン)、売上高は322億8千8百万円(前年同期実績317億3千5百万円)、経常利益は22億5千万円(前年同期実績23億1千3百万円)となりました。四半期純利益につきましては13億7百万円(前年同期実績8億6千1百万円)となりました。

なお、当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を営む単一のセグメントとなっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ20億5千6百万円増加し、523億4千2百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、当第2四半期連結累計期間において得られた資金は、31億1千5百万円(前年同期実績50億6千5百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益22億5千万円、売上債権の減少98億6千6百万円、減価償却費11億2百万円、支出の主な内訳は、未収入金の増加68億1千8百万円、仕入債務の減少11億4千4百万円、法人税等の支払額10億1千8百万円などであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、当第2四半期連結累計期間において使用した資金は、7億6千5百万円(前年同期実績9億2百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得8億2千4百万円などであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、当第2四半期連結累計期間において使用した資金は、2億9千3百万円(前年同期実績18億2千4百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払い2億9千1百万円、自己株式の取得1百万円によるものであります。

(3) 研究開発活動

今年度は新商品開発、製造プロセス改善、圧延生産性向上、ビレット及び製品品質向上をテーマに上げ、技術開発・操業改善を実施しております。特に、電気料金の値上げ、円安等による燃料の値上げに対し省エネ技術・操業の改善を推進しております。

また、工場間、グループ会社間の共同取組み、技術・情報交換を通じ、当社グループの効率的な技術競争力向上と人材育成を図っております。

省エネとしては、高効率省エネ設備の導入を図るとともに、省エネ型スクラップ配合の実現による電気炉電力原単位低減、直送率の抜本的向上による加熱炉燃料原単位の低減等を推進しています。さらに電気炉への新たな装置の導入による操業変革を目指しています。

ビレット及び製品品質向上としては、大阪恩加島工場、堺工場におけるロングノズル装着による断気鑄造操業の確立、ユニバーサルガイドの導入や圧着疵オンライン検出装置の導入・開発を推進しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,812,700
計	113,812,700

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,279,982	42,279,982	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	42,279,982	42,279,982	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日	—	42,279	—	8,769	—	11,771

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日鐵住金(株)	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	25,629	60.61
大阪製鐵(株)	大阪市大正区南恩加島1丁目9番3号	3,355	7.93
ロイヤルバンクオブカナダトラ ストカンパニー(ケイマン)リミ テッド (常任代理人 立花証券(株))	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY-1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋小網町7番2号 ぺんてるビル)	1,736	4.10
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,605	3.79
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 (株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	594	1.40
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	554	1.31
資産管理サービス信託銀行(株) (合同製鐵口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	541	1.27
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	504	1.19
三井物産スチール(株)	東京都港区赤坂5丁目3番1号赤坂BIZ タワー34階	480	1.13
野村信託銀行(株)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	386	0.91
計	—	35,388	83.69

(注) 1 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,605千株であります。なお、その内訳は、信託口676千株、信託口4236千株、信託口9175千株、信託口1113千株、信託口692千株、信託口386千株、信託口279千株、信託口873千株、信託口572千株であります。

3 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は554千株であります。なお、その内訳は、信託口554千株であります。

4 資産管理サービス信託銀行(株)(合同製鐵口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は541千株であります。なお、その内訳は、合同製鐵口541千株であります。

5 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)から、平成20年11月18日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同日現在で1,639千株を保有している旨の報告を受けておりますが、その後当第2四半期会計期間末時点において変更報告書は提出されておられません。当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)の大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)
住所	東京都港区白金一丁目17番3号
保有株券等の数	株式 1,639,100株
株券等保有割合	3.88%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,355,700	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,878,600	388,786	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 45,682	—	—
発行済株式総数	42,279,982	—	—
総株主の議決権	—	388,786	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪製鐵株	大阪市大正区南恩加島 一丁目9番3号	3,355,700	—	3,355,700	7.93
計	—	3,355,700	—	3,355,700	7.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	158	281
受取手形及び売掛金	※1, ※2 21,857	※1, ※2 11,990
製品	5,677	6,566
仕掛品	477	251
原材料及び貯蔵品	4,449	4,317
繰延税金資産	387	293
未収入金	72	6,891
預け金	50,127	52,060
その他	269	314
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	83,473	82,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,612	18,518
減価償却累計額	△13,238	△13,303
建物及び構築物（純額）	5,373	5,215
機械装置及び運搬具	54,639	54,747
減価償却累計額	△46,921	△47,322
機械装置及び運搬具（純額）	7,718	7,425
工具、器具及び備品	5,860	5,982
減価償却累計額	△5,195	△5,229
工具、器具及び備品（純額）	665	752
土地	29,154	29,120
建設仮勘定	919	1,008
有形固定資産合計	43,831	43,522
無形固定資産		
その他	16	16
無形固定資産合計	16	16
投資その他の資産		
投資有価証券	1,262	1,364
長期貸付金	4	4
関係会社長期貸付金	10,000	10,000
繰延税金資産	236	142
その他	457	409
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	11,929	11,888
固定資産合計	55,776	55,427
資産合計	139,250	138,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1, ※2 8,215	※1, ※2 7,071
未払法人税等	1,049	840
修繕引当金	917	638
その他	※2 2,514	※2 2,271
流動負債合計	12,696	10,821
固定負債		
繰延税金負債	2,185	2,214
退職給付引当金	1,580	1,568
役員退職慰労引当金	178	—
その他	83	183
固定負債合計	4,028	3,965
負債合計	16,724	14,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	106,394	107,410
自己株式	△4,528	△4,529
株主資本合計	121,284	122,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	457	523
為替換算調整勘定	33	50
その他の包括利益累計額合計	490	573
少数株主持分	749	730
純資産合計	122,525	123,602
負債純資産合計	139,250	138,390

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	31,735	32,288
売上原価	27,397	28,060
売上総利益	4,338	4,227
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,163	1,183
給料及び賞与	392	404
退職給付費用	18	18
役員退職慰労引当金繰入額	22	17
減価償却費	23	16
その他	517	480
販売費及び一般管理費合計	2,137	2,120
営業利益	2,200	2,107
営業外収益		
受取利息	60	83
受取配当金	10	13
固定資産賃貸料	80	78
その他	25	45
営業外収益合計	177	220
営業外費用		
出向者給料等負担金	15	6
固定資産除却損	22	43
その他	26	28
営業外費用合計	64	78
経常利益	2,313	2,250
税金等調整前四半期純利益	2,313	2,250
法人税、住民税及び事業税	822	811
法人税等調整額	607	167
法人税等合計	1,429	978
少数株主損益調整前四半期純利益	883	1,271
少数株主利益又は少数株主損失(△)	21	△35
四半期純利益	861	1,307

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	883	1,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102	65
為替換算調整勘定	—	34
その他の包括利益合計	△102	99
四半期包括利益	781	1,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	759	1,389
少数株主に係る四半期包括利益	21	△18

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,313	2,250
減価償却費	1,243	1,102
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△52	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	22	△11
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20	△178
修繕引当金の増減額(△は減少)	△202	△278
受取利息及び受取配当金	△71	△96
有形固定資産除却損	22	43
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△19
売上債権の増減額(△は増加)	3,625	9,866
たな卸資産の増減額(△は増加)	549	△529
未収入金の増減額(△は増加)	43	△6,818
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,180	△1,144
その他	△116	△146
小計	6,175	4,037
利息及び配当金の受取額	71	96
法人税等の支払額	△1,181	△1,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,065	3,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	58
有形固定資産の取得による支出	△893	△824
その他の収入	3	0
その他の支出	△11	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△902	△765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,425	△1
配当金の支払額	△399	△291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,824	△293
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,338	2,056
現金及び現金同等物の期首残高	45,351	50,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 47,690	※ 52,342

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(役員退職慰労引当金) 当社及び連結子会社は、平成25年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給（支給の時期は各取締役の退任時）を決議しました。 これに伴い、取締役に対する打ち切り支給額の未払分63百万円は固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、執行役員・参与に対する退職慰労金制度は継続しておりますが、金額的重要性が乏しいため、同様に固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	79百万円	—
支払手形	152 "	—

※2 前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について期末日期日のものが前連結会計年度末残高に含まれております。

その主なものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
売掛金	4,345百万円	—
買掛金	1,908 "	—
未払金	121 "	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	722百万円	281百万円
預け金	46,967 "	52,060 "
現金及び現金同等物	47,690百万円	52,342百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	399	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	291	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	291	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	389	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円88銭	33円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	861	1,307
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	861	1,307
普通株式の期中平均株式数(株)	39,363,657	38,924,654

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第36期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)期末配当については、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議致しました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| 1. 配当金の総額 | 389百万円 |
| 2. 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| 3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

大阪製鐵株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 勇 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュフロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪製鐵株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【会社名】 大阪製鐵株式会社

【英訳名】 OSAKA STEEL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内 田 純 司

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長内田純司は、当社の第36期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。